

17～18日、メドヴェージェフ露大統領のウクライナ訪問

A. 主な動き

1. 内政

黒海艦隊駐留延長問題

- ・18日、検事総局は、4月27日の批准時における不法行為に関し、「ザ・ウクライヌ」所属議員を調査のために召喚
- ・18日、ジェミレフ・メジュリス(クリミア・タタール人組織)代表は、黒海艦隊駐留延長合意の破棄を要求する旨発言。
- ・18日、不法行為の容疑で刑事事件を提起されていたパルビー議員の妹が贈収賄容疑で逮捕。リトヴィン最高会議議長は治安当局に質問状を送付。
- ・19日、ゲルマン大統領官房副長官は、政府は誤解を避けるべく全力を尽くし、パルビー議員の妹は釈放されたと発表
- ・20日、同じく刑事事件を提起されていたグリムチャク議員が入院
- ・21日、ドネツク地区行政裁判所は、検事総局の行為を不服とするグリムチャク議員の訴えを却下。

その他

- ・18日、治安当局は、「スヴァボダ」運動によるメドヴェージェフ露大統領訪問に対する抗議活動を妨害。
- ・20日、BYTはムイトニク保健相の罷免を要求。
- ・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ヤシチェンコ石炭産業省を罷免する可能性が高い旨発言。
- ・21日、最高会議は、独占禁止委員長就任によりコストゥセヴァ地域党議員の、またキロヴォグラード州知事就任によりラビン地域党議員の議員全権を停止。
- ・21日、ヤヌコーヴィチ大統領はシャトコフスキー大統領府副長官(国家安全保安庁担当)を罷免、対外防諜庁副長官に任命。
- ・21日、約200名のジャーナリストが「ストップ検閲！」運動を組織

2. 経済

マクロ経済

- ・17日、国家統計委員会は、2010年第1四半期におけるGDPは前年同期比4.8%増と発表。
- ・17日、国家統計委員会は、2010年4月における産業生産は、前年同期比17.4%増、前月比13.8%増と発表。
- ・17日、国家統計委員会は、2010年第1四半期におけるウクライナへのネットの対外直接投資が9,830万米ドルと発表。この数字は、前年同期比で88%減。

政策

- ・20日、最高会議は、消費税引き上げに関する法律案を採

択。アルコール飲料、タバコ、ガソリンの消費税率が16～25%引き上げられるが、これにより年間90億グリブナの税収増の見込み。

・20日、大統領報道官は、ヤヌコーヴィチ大統領が経済改革に関する地域委員会を全地域で開催すると発表。また、開催目的は国の近代化で、各地域委員会では投資プログラムについて議論し、その結果は経済改革委員会に提出される予定とも発表

・20日、最高会議は、2010年の国家社会・経済開発プログラムを採択

IMF

・19日、アザーロフ首相は、近くキエフを訪問するIMFミッションとの交渉を成功裏に終わらせるための完全かつ信頼のおける基盤を整えたと発言。

・20日、IMF対外関係局のアトキンソン課長は、ワシントンでの隔週ブリーフにおいて、ウクライナとの協議は続いているが、ミッション派遣のスケジュールはまだ決まっていないと発言。

・21日、ティジルコ財務副大臣は、IMFはウクライナ政府が国家収入目標を達成することに疑問を持っていると発言。また、ウクライナ政府とIMFとの間の主要課題は、ウクライナ政府が財政赤字を5.3%に押さえることであるが、IMFはそれを信じていないとも発言。

対外関係

・17日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ経済の改革のためにロシアの支援を考慮に入れていると発言。

・17日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2010年におけるロシア・ウクライナ間の貿易額が350億米ドルに達する見込みであると発言。

・19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、今年、EUとの自由貿易圏構築のための課題を解決するつもりであり、まずはEUとのビザ自由化の課題から開始すると発言。

・20日、アザーロフ首相は、自国利益を考慮に入れることを前提として、CIS共同経済圏に参加する可能性を検討する用意があると発言。

ガス問題

・15日、ナフトガスは、ロスウクルエネルギー社に110億立方メートルの天然ガスを返却し、和解する予定であると報道。

・16日、メドヴェージェフ露大統領は、露ガスプロムとナフトガスの合併は、互恵的な条件でのみ可能と発言。

・18日、メドヴェージェフ露大統領は、ロシアが「ノルド・ストリ

ーム」及び「サウス・ストリーム」の建設を断念することはないと明言。

・18日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ・露関係が安定することにより、EUのエネルギー安全保障がさらに強化されることになると発言。

・17～19日、国家統計局は、2010年1～4月の天然ガス生産量が、前年同時期比で7.5パーセント減少、また天然ガス輸送量が、前年同時期比54.7パーセントの増加と発表。

・20日、EUは、ウクライナのエネルギー戦略導入支援として342万ユーロを提供。

・21日、バクーリン・ガスプロム社長は、露ガスプロムとはガス輸送システムの近代化も含めた協力関係を構築中であり、ガス輸送システムの近代化は、欧州も加えた3者により実行されるべきと発言。

・21日、グリシチェンコ外相は、ウクライナと露政府間では、ガス分野での具体的な協定は署名されていないと最高会議で発言。

・21日、ウクライナ・ガス協会は、欧州ガス産業団体であるユーロ・ガスと相互理解メモランダムに署名、また露ガス協会と、協力拡大を目的とした協力協定に署名。

・21日、クリューエフ第一副首相は、ヴァンコ社との係争に関し、再びヴァンコ社に黒海大陸棚での開発に活動許可を与えると発言。

その他

・17日、スタンダード&プアーズ社は、外貨ソブリン信用格付けを「B-/C」から「B/B」に、自国通貨建て格付けを「B/B」から「B+/B」に引き上げたと発表。

・18日、欧州議会は、ウクライナにおける財政危機支援のため、ウクライナへの5億ユーロの融資を決定。

・21日、EBRDの法人サービス部長のフッチソンは、我々はウクライナ政府によるVAT未還付のため深刻な問題を抱えている顧客を抱えている、VATの早期還付が重要であると発言。

3. 外政

▼17～18日、メドヴェージェフ露大統領の来訪

・17日、メドヴェージェフ露大統領は、ロシアとの協力がウクライナのEU加盟の妨げとなることはないとうクライナ来訪直前に発言。

・17日、ヤヌコーヴィチ大統領とメドヴェージェフ露大統領は、欧州安全保障システム強化に関する共同声明、沿ドニエストル問題解決に関する共同声明及び黒海地域の安全保障問題に関する共同声明に署名。グリシチェンコ外相とラヴロフ露外相は、ウクライナ露国境の画定に関する二国間協定に署名。さらに、露製衛星ナビゲーションシステムGLONASSの利用及び発展分野における協力に関する政府間協定、ウクライナ教育科学省と露教育科学省間の2010～2012年教育科学協力発展に関する緊急措置に関する協定、2010～2014年の両国文化省間の協力プログラムに関する協定、「ウクルエクシムバンク」と露VTBバンクの銀行間協

定も署名。

・17日、ゲルマン大統領府副長官は、次回のウクライナ・露国家委員会が10月か11月にモスクワで開催される予定と発表。

▼19～21日、楊・中国外交部長の来訪

・楊外交部長は、ヤヌコーヴィチ大統領、アザーロフ首相、グリシチェンコ外相らと会談。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ・中国関係について、ウクライナが貿易経済分野での協力に関心があり、二国間協力は、長年の対等の原則に基づいた互恵的な関係を基礎とする必要があると発言。

・アザーロフ首相は、二国間関係が発展し、両国民に利益をもたらすよう首相としてあらゆる事を行う所存と述べ、貿易経済協力に関するウクライナ・中国政府間委員会会合が近日中に開催される可能性に言及。

・外相会談では、二国間経済協力を質的に新たなレベルへ引き上げることを目的とした二国間政治対話の活性化へ向けた今後の方針を確認。

▼その他

・15日、外務省は、トゥズラ島の帰属に関する協議が17～18日にロシアと行われることはなく、またトゥズラ島はウクライナの固有の領土の一部であると発表。

・15日、アシュトン外務・安全保障政策上級代表は、すべてが順調に行けば、ウクライナ・EU連合協定の署名が今年中に終了すると発表。

・19日、チギブコ副首相は、政府が対露関係の改善のみを行っているという見方は正しくなく、欧州統合こそがウクライナの主要な外交路線であると明言。

・20日、エリセーエフ外務次官は、EUが無査証制度ロードマップに相当する「行動計画」を10月にはウクライナに付与する予定であると発表。

・20日、外務省は、ルカシエンコ・ベラルーシ大統領による「ウクライナとベラルーシ共和国間の国境に関する合意の批准について」法案への署名を歓迎。

・21日、アザーロフ首相は、ウクライナが、ユーラシア発展銀行やユーラシア基金の創設といったユーラシア経済共同体参加国との共同プロジェクト実現に関心があると発言。

4. 防衛

黒海艦隊駐留問題

・18日、メドヴェージェフ露大統領は、タラス・シェフチェンコ大学における学生との対話において、ロシアは黒海艦隊を隣国への攻撃に使用することはないと発言するとともに、セヴァストポリにおける露黒海艦隊の駐留は地域における安定と安全の保障に貢献しており、ロシアにとってはばかりではなくウクライナと欧州にとっても重要であるとコメント。

NATO

・17日、ラスムセンNATO事務総長は、ウクライナのNATO加盟基準に変更はないと発言。

海賊被害

・16日、カメルーンの海賊がロシア人とウクライナ人乗組員が乗船するギリシャ船「ノース・スピリット」を拿捕。

その他

・18日、最高会議は、今年ウクライナ国内で実施される国際軍事演習に参加する外国軍人の入国を認める法案を可決。

5 . 二国間関係

20日、一般文化無償資金協力「グリエル記念国立

音楽大学楽器整備計画」G / C 署名式

・本件では、ウクライナ経済省において、伊澤大使とツシュコ経済大臣との間で 3160 万円を限度とする「グリエル記念国立音楽大学」に対する楽器供与のための交換公文の署名がなされた。

B . その他の動き

5 / 20 (木)

・インド国防大学代表団が、ウクライナ海軍の士官訓練方式を学ぶためセヴァストーポリのナキモヴ海軍アカデミーを訪問。

5 / 21 (金)

・豪雨の影響でテルノポリ州の6カ所で住宅浸水が発生、橋が通行止め。

(了)